

県内景気動向調査(2019年1-3月実績、4-6月見通し)

— 県内景気は拡大している —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)では、このたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【全体概要】

■ 現状判断と見通し

県内需要だけでなく、海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、今期(1-3月)の県内企業の景況判断 BSI は 5.2 と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は拡大している」※11 期連続。

来期(4-6月)の見通しとしては、県内、県外需要も引き続き持続するとみられ、景気は引き続き拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

【業種別概要】

■ 観光関連 [全体として好調だが、競争激化と人手不足が課題]

- 1-3月期の BSI は-10.8 となり、「下降」が「上昇」を上回ったが、沖縄県への入域観光客数は順調に増加しており、観光関連業界全体としてみると、好調に推移している。BSI 低下は、観光業界への新規参入による競争激化や、人件費の高騰等による販管費の増大等が要因と思われる。

■ 建設・不動産関連 [民間は好調が持続。公共も堅調]

- 建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。戸建ての着工戸数は一服感が見られる。マンション建設は、県外や海外客の需要を見込んだ高額物件の売れ行きが良い。アパート建設需要も活発だが、建設費の高騰などによって建築規模の縮小や建築控えの動きも見られるようだ

■ 食品・消費・サービス関連 [個人消費は堅調 人手不足は深刻化]

- 全体的には個人消費は底堅く推移している。消費やサービス関連は、引き続き観光客需要による需要の押し上げがあった。県外大手チェーンの進出を含め、新規出店も多いことから、店舗間での競争はさらに深刻化している。

【資本金別・地域別概要】

■ 資本金別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、すべてのカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。1000万円未満企業の BSI が 10.1 と最も高くなっている。
- 来期(4-6月期)は、5000万円以上 1億円未満の企業が 0.0 となっているが、その他ではすべてのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

■ 地域別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、中部、南部のみ「上昇」が「下降」を上回った。北部、那覇、離島は「下降」が上回っている。
- 来期(4-6月期)の見通しとしては、中部、南部、那覇で「上昇」が「下降」を上回った。北部および離島では「上昇」と「下降」が均衡した。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 瀬川)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8724

1 県内企業景況調査結果概要

(1) 県内企業の景況判断 BSI

■ 現状と見通し

- 実績(2019年1-3月期)
 - 全業種の景況判断 BSI(実績)は、5.2 と「上昇」超
- 見通し(2019年4-6月期)
 - 全業種の景況判断 BSI(見通し)は、6.3 と「上昇」超

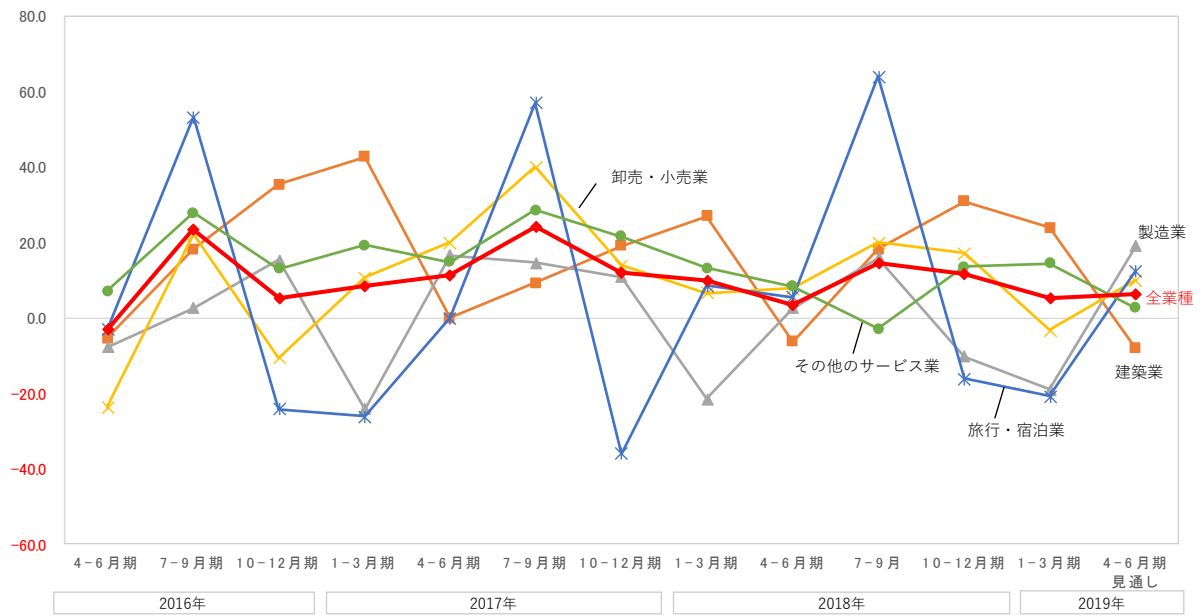
■ 主要業種別結果

- 実績(2019年1-3月期)
 - 旅行・宿泊業(-20.8)、製造業(-19.0)、医療・福祉(-13.6)、卸売・小売業(-3.3)を除いて、それ以外の業種で「上昇」超となっている
- 見通し(2019年4-6月期)
 - 建設業(-8.0)を除いてほとんどの業種で「上昇」超の見通しとなっている

■企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）

時期	2017年			2018年				2019年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全業種BSI	11.3	24.3	12.0	9.9	3.4	14.6	11.7	13.6	5.2	6.3
建設業	0.0	9.4	19.1	27.0	-6.3	18.2	31.0	25.9	24.0	-8.0
製造業	16.7	14.6	10.9	-21.4	2.6	15.9	-10.3	-15.4	-19.0	19.0
情報通信業	-17.4	-5.6	22.2	30.4	-4.5	-5.3	33.3	16.7	17.6	11.8
卸売・小売業	20.0	40.0	13.9	6.7	7.9	20.0	17.1	18.6	-3.3	10.0
不動産業等	30.2	6.5	15.4	12.8	11.1	22.2	20.0	34.3	24.2	12.1
旅行・宿泊業	0.0	57.1	-36.0	8.6	5.6	64.0	-16.2	-10.8	-20.8	12.5
飲食サービス業	12.5	70.6	-21.1	-38.5	-35.7	0.0	-44.4	22.2	10.0	50.0
医療・福祉	0.0	-17.6	17.6	-12.5	14.3	8.7	4.2	4.2	-13.6	9.1
その他のサービス業	14.8	28.6	21.6	13.2	8.3	-2.9	13.5	14.9	14.5	2.6
資本金別										
1,000万円未満	19.0	34.1	14.1	18.5	13.6	24.1	7.4	13.8	10.1	5.6
1,000万円以上5,000万円未満	9.8	20.6	11.7	9.0	2.0	10.3	14.5	16.8	4.8	9.7
5,000万円以上1億円未満	7.3	24.4	34.8	0.0	-7.3	15.8	21.4	11.9	5.4	0.0
1億円以上	11.9	16.7	6.7	10.3	9.5	12.5	7.5	2.5	5.4	13.5
従業員数別										
10人未満	15.4	19.5	11.4	22.2	4.1	20.6	22.4	17.1	12.0	13.3
10人以上20人未満	7.1	36.3	14.1	14.1	3.0	15.7	8.1	27.4	6.1	-3.0
20人以上50人未満	9.9	23.1	9.1	7.4	-3.0	15.9	4.4	5.6	6.0	4.8
50人以上100人未満	15.3	21.6	24.1	3.3	7.4	4.2	11.5	7.7	-6.5	13.0
100人以上	5.3	27.3	5.2	-1.6	1.7	8.8	14.0	8.8	5.8	15.4
地域別										
本島北部地区	0.0	38.2	24.1	13.9	5.3	11.1	3.2	22.6	-6.5	0.0
本島中部地区	10.8	18.3	8.2	7.9	0.0	14.2	8.8	12.2	9.5	8.0
本島南部地区	16.7	21.7	18.5	14.3	4.8	9.3	17.2	17.2	15.5	5.2
那覇地区	5.9	26.3	20.8	14.5	-3.2	7.6	21.1	17.8	-1.2	8.1
離島地区	36.8	35.9	-16.2	-7.1	35.5	53.3	-5.6	-5.6	-3.1	0.0

■ 主要業種別推移



(2)調査概要および調査対象について

原則、県内に本社事業所がある県内事業所を対象とした。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。なお、事業所リストについては、信用調査会社の企業リスト、並びに各種公開情報等を参考にして作成した。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000事業所に発送した。ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた8事業所を除いた1,992事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2019年3月7日に調査票を発送し、3月29日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：347通（有効回答率：17.4%）

弊社が取りまとめた、県内企業の各種BSI（Business Survey Index）の算出方法は、以下のとおりである。

$$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業構成比}) - (\text{「下降」と回答した企業構成比})$$

なお、BSIは景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

- ※ 本文中における、カッコ内()の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野のBSIを示す。
- ※ なお、調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合がある。
- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が100.0をこえるものがある。
- ※ 統計表において(n=)のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。

(3) 主要調査結果

回答企業属性

- 回答企業総数は 347 社。その他のサービス業 21.9%(76 社)、卸売・小売業 17.3%(60 社)、建設業 14.4%(50 社)、製造業 12.1%(42 社)、不動産業等 9.5%(33 社)となっている。
- 従業員数別では、20 人以上 50 人未満が最も多く 24.2%(84 社)となっている。100 人未満の企業で約 78%を占めている。
- 資本金別では、1,000 万円以上 5,000 万円未満の企業が 47.6%(165 社)となっている。
- 地域別では、中部地域の企業が 39.5%(137 社)となっている。

■ 業種

項目	合計 (n=347)
農業、林業、漁業	0.9
建設業	14.4
製造業	12.1
情報通信業	4.9
卸売・小売業	17.3
不動産業等	9.5
旅行・宿泊業	6.9
飲食サービス業	2.9
医療・福祉	6.3
その他のサービス業	21.9
その他	2.9
無回答	0.0

■ 従業員数

項目	合計 (n=347)
10人未満	21.6
10人以上20人未満	19.0
20人以上50人未満	24.2
50人以上100人未満	13.3
100人以上	15.0
無回答	6.9

■ 資本金

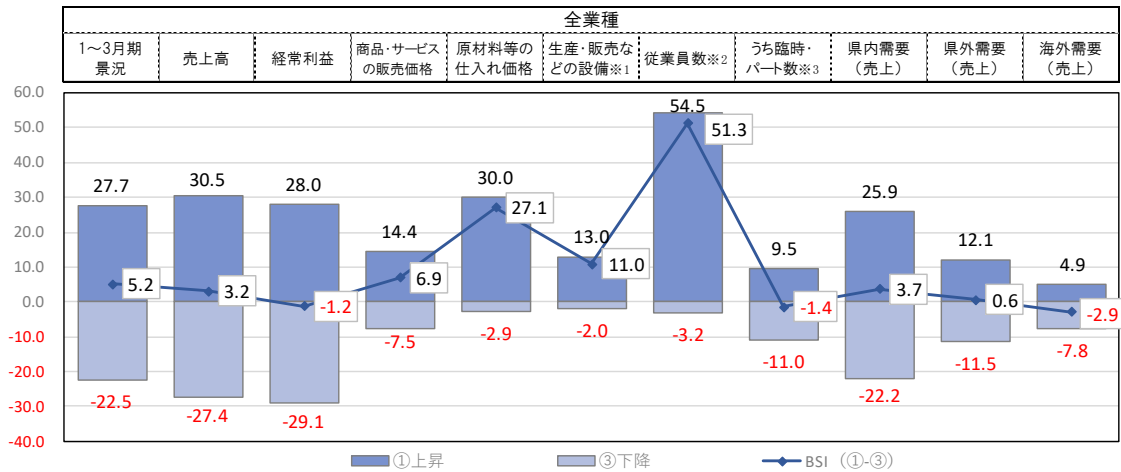
項目	合計 (n=347)
1,000万円未満	25.6
1,000万円以上5,000万円未満	47.6
5,000万円以上1億円未満	10.7
1億円以上	10.7
無回答	5.5

■ 地域

項目	合計 (n=347)
北部	8.9
中部	39.5
南部	16.7
那覇	24.8
離島	9.2
無回答	0.9

■ 1-3月期の現状(10-12月比較)BSI 全業種

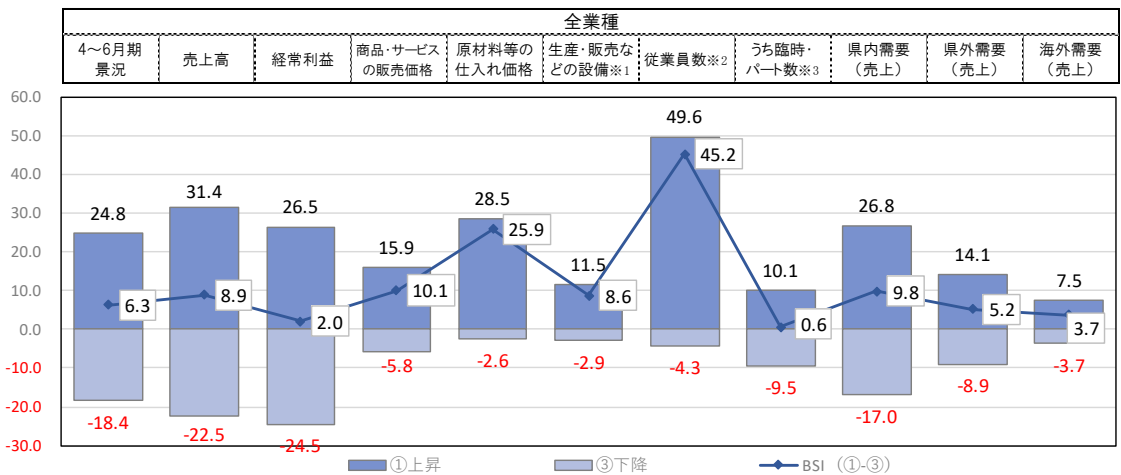
- 1-3月期景況BSIは5.2で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(51.3)は大幅に「不足気味」超となっている。
- 県内需要(3.7)、県外需要(0.6)ともに「上昇」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の見通し(1-3月比較)BSI 全業種

- 4-6月期景況見通しは6.3で、「上昇」超となっている。
- 従業員数(45.2)は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(25.9)も「上昇」超の見通しとなっている。
- 県内需要(9.8)、県外需要(5.2)、海外需要(3.7)ともに「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3月期の景況実績について(10-12月期との比較)

- 「上昇」との回答は 27.7% (96 社)。一方、「下降」との回答は 22.5% (78 社)。「変わらない」は 49.0% (170 社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断 BSI は 5.2 である。
- 上昇の要因は、県内需要、県外需要、販売価格の動向が上位となっている。
- 下降の要因は、県内需要、県外需要、販売価格の動向が上位となっている。

1-3月期の上昇要因 …… 県内需要の動向 80.2%

1-3月期の景況: 上昇要因

項目	合計 (n=96)
県内需要(売上)の動向	80.2
県外需要(売上)の動向	29.2
販売価格の動向	15.6
仕入れ価格の動向	11.5
海外需要(売上)の動向	10.4
資金繰り・資金調達の動向	9.4
仕入れ以外のコストの動向	6.3
株式・不動産等の資産価格の動向	4.2
為替レートの動向	2.1
その他	2.1
無回答	1.0

1-3月期の景況: 下降要因

項目	合計 (n=78)
県内需要(売上)の動向	62.8
県外需要(売上)の動向	32.1
販売価格の動向	24.4
海外需要(売上)の動向	21.8
仕入れ価格の動向	21.8
仕入れ以外のコストの動向	15.4
資金繰り・資金調達の動向	11.5
為替レートの動向	2.6
株式・不動産等の資産価格の動向	1.3
その他	3.8
無回答	1.3

■ 4-6月期の景況見通しについて(1-3月期との比較)

- 「上昇」との回答は 24.8% (86 社)。一方、「下降」との回答は 18.4% (64 社)。「変わらない」は 50.4% (175 社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断 BSI は 6.3 である。
- 上昇見通しの要因は、県内需要、県外需要、販売価格の動向が上位となっている。
- 下降見通しの要因は、県内需要、県外需要、販売価格の動向が上位となっている。

4-6月期見通しの上昇要因 …… 県内需要の動向 77.9%

4-6月期の景況見通し: 上昇要因

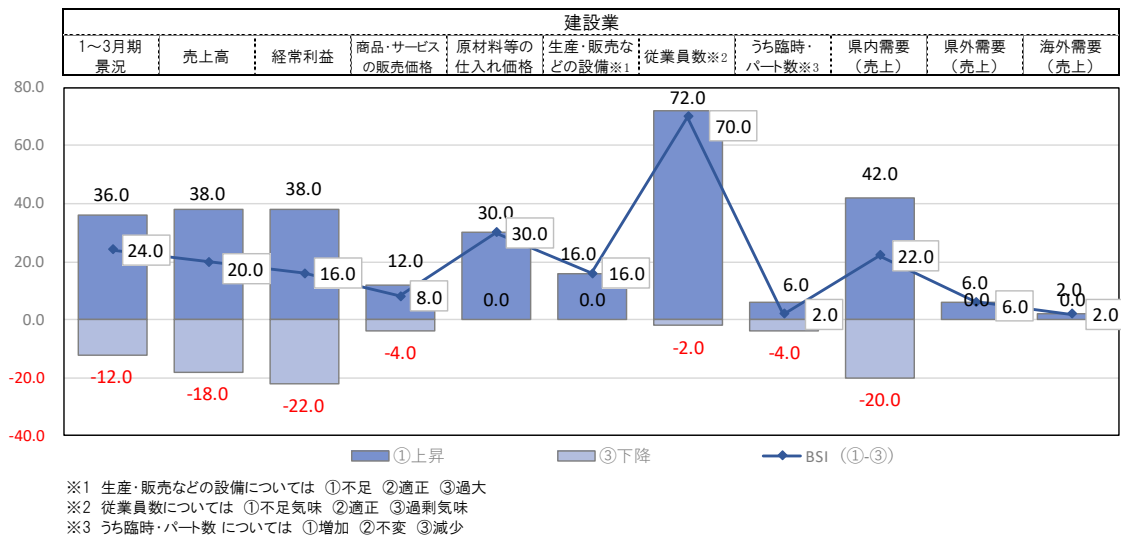
項目	合計 (n=86)
県内需要(売上)の動向	77.9
県外需要(売上)の動向	30.2
販売価格の動向	17.4
海外需要(売上)の動向	14.0
仕入れ価格の動向	12.8
仕入れ以外のコストの動向	4.7
資金繰り・資金調達の動向	4.7
株式・不動産等の資産価格の動向	2.3
為替レートの動向	1.2
その他	4.7
無回答	2.3

4-6月期の景況見通し: 下降要因

項目	合計 (n=64)
県内需要(売上)の動向	64.1
県外需要(売上)の動向	35.9
販売価格の動向	17.2
仕入れ価格の動向	17.2
海外需要(売上)の動向	12.5
仕入れ以外のコストの動向	9.4
資金繰り・資金調達の動向	4.7
為替レートの動向	3.1
株式・不動産等の資産価格の動向	0.0
その他	14.1
無回答	0.0

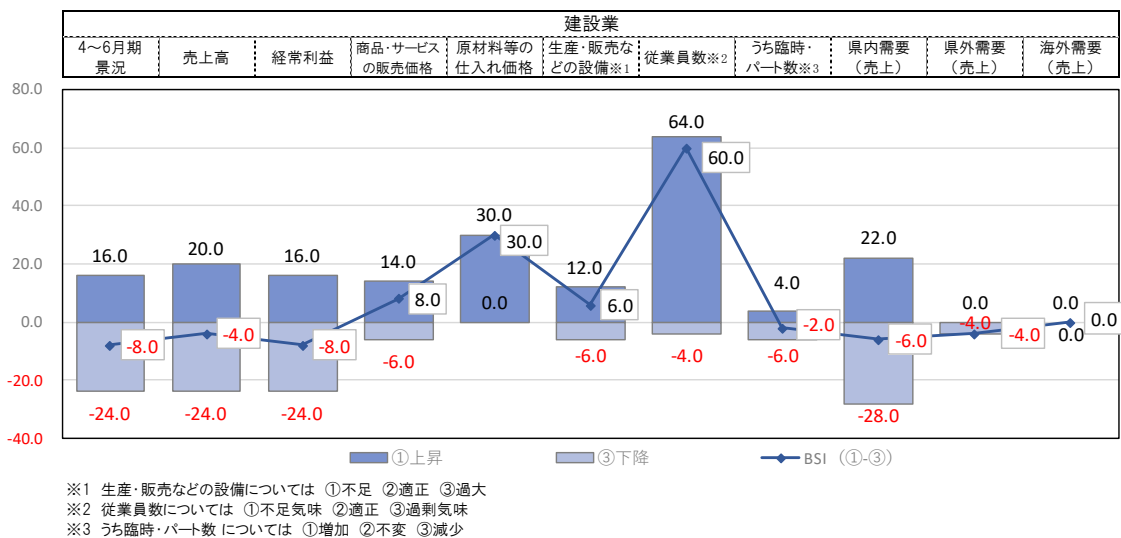
■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 建設業

- 1-3月期の景況は24.0で「上昇」超となっている。すべての項目が「上昇」超となっている。県内需要(22.0)、売上高(20.0)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(30.0)も「上昇」超、従業員数(70.0)は「不足気味」となっている。



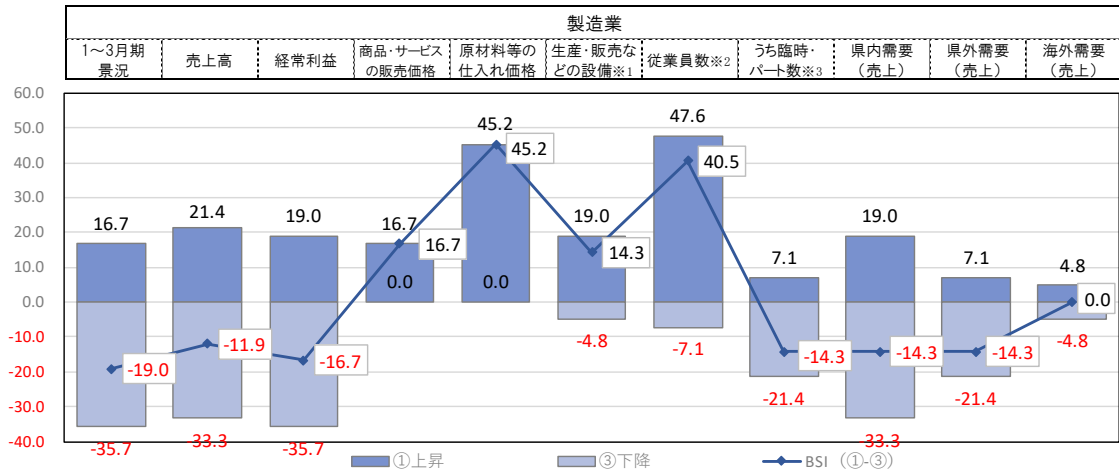
■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 建設業

- 4-6月期の景況見通しは-8.0で「下降」超の見通しとなっている。経常利益(-8.0)、県内需要(-6.0)、売上高(-4.0)、県外需要(-4.0)となる見通しである。
- 従業員数(60.0)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(30.0)も「上昇」超の見通しとなっている。



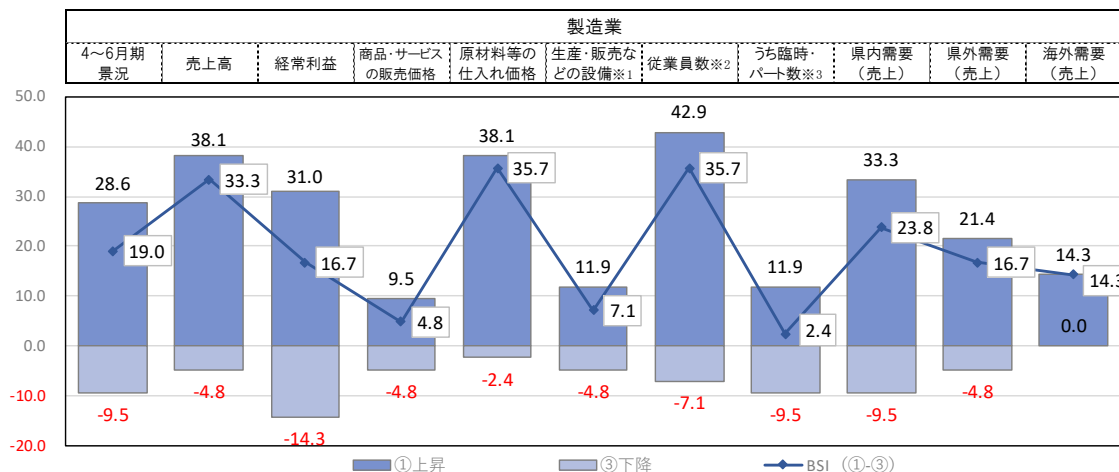
■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 製造業

- 1-3月期の景況は-19.0で「下降」超となっている。経常利益(-16.7)、県内需要(-14.3)、県外需要(-14.3)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(45.2)が「上昇」超、従業員数(40.5)は「不足気味」となっている。



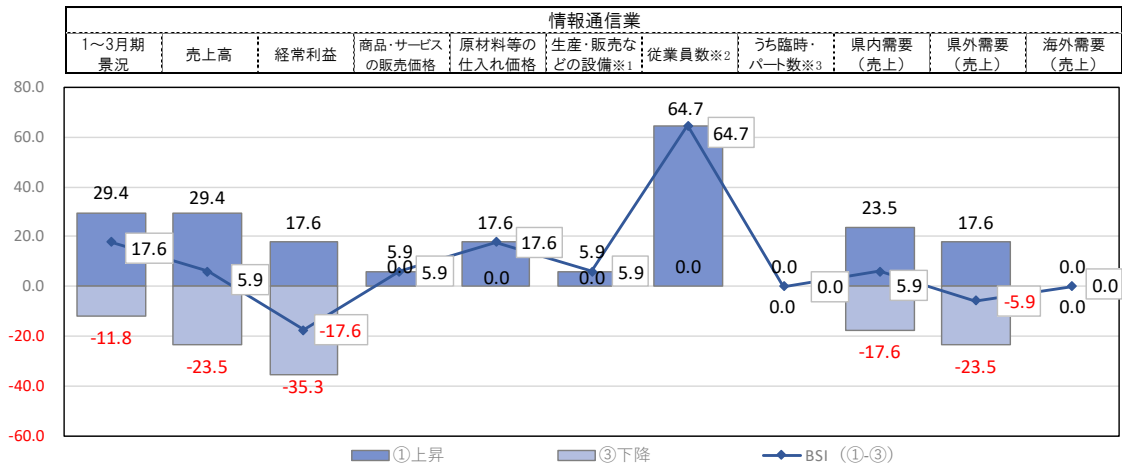
■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 製造業

- 4-6月期の景況見通しは19.0で「上昇」超の見通しとなっている。売上高(33.3)、県内需要(23.8)、経常利益(16.7)、県外需要(16.7)となる見通しである。
- 従業員数(35.7)「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(35.7)も「上昇」超の見通しとなっている。



■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 情報通信業

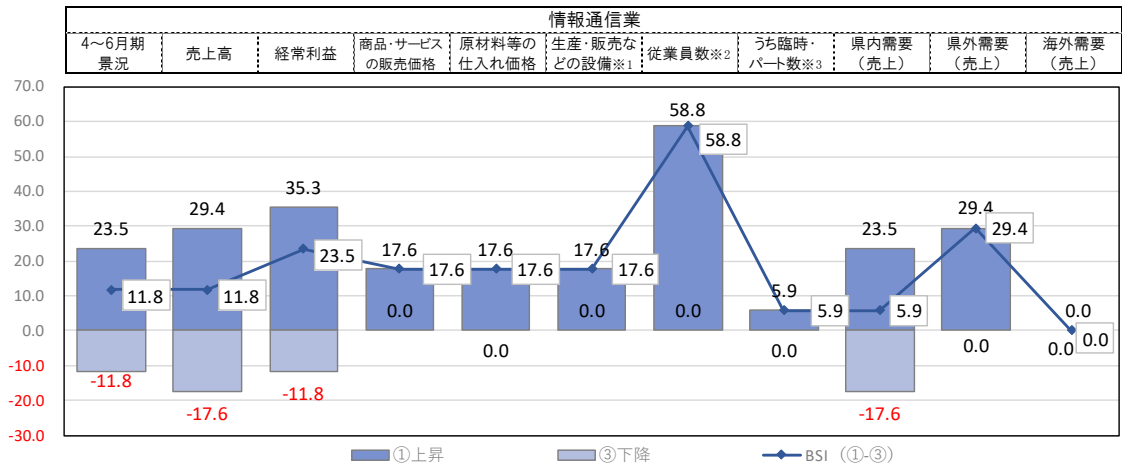
- 1-3月期の景況は17.6で「上昇」超となっている。売上高(5.9)、県内需要(5.9)
- 従業員数(64.7)は「不足気味」が大きく上回っている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 情報通信業

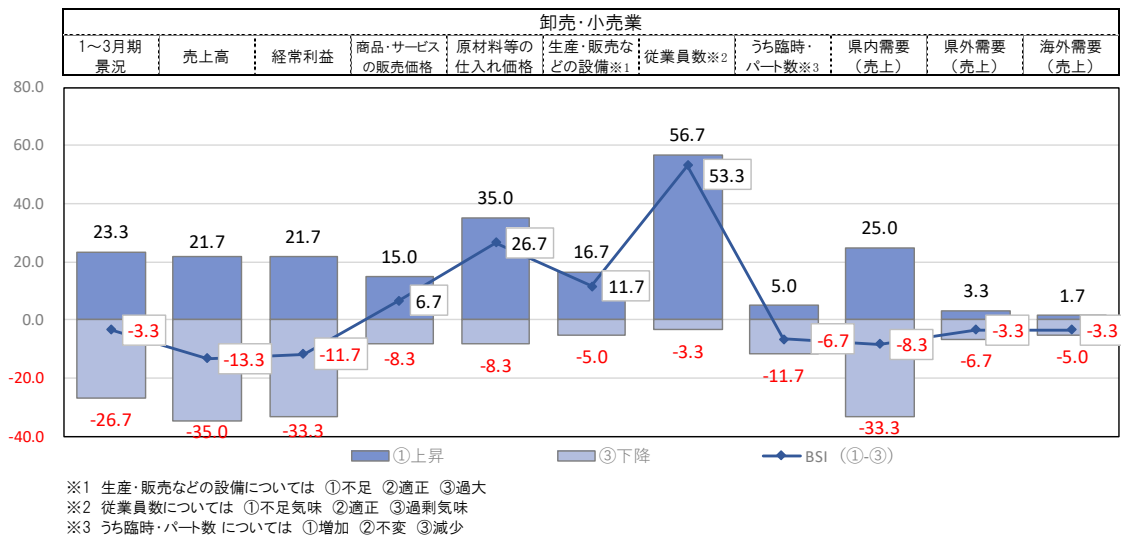
- 4-6月期の景況見通しは11.8で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となる見通しである。県外需要(29.4)、経常利益(23.5)、売上高(11.8)となる見通しである。
- 従業員数(58.8)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

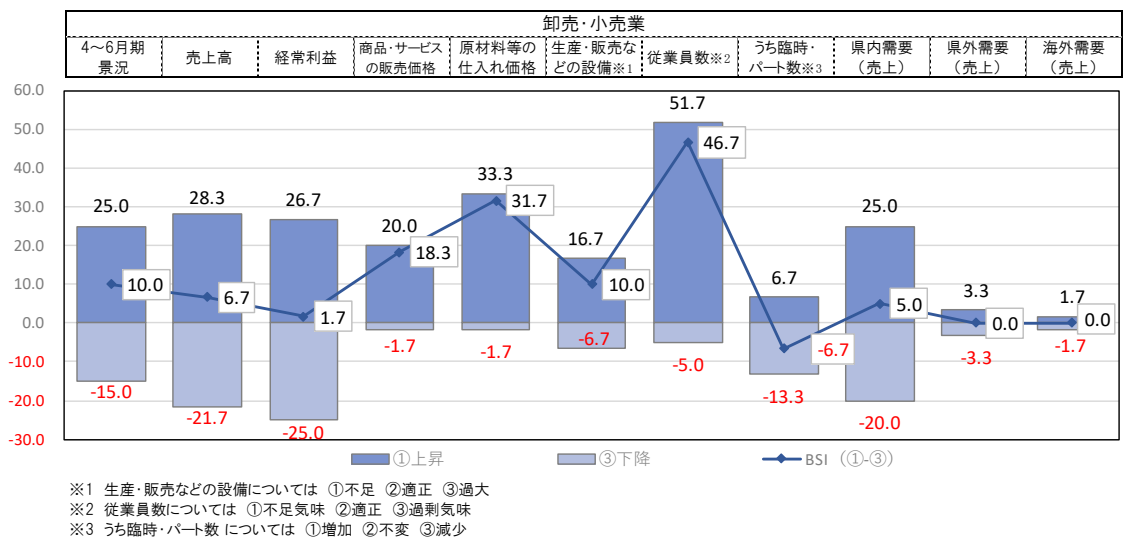
■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 卸売・小売業

- 1-3月期の景況は-3.3で「下降」超となっている。売上高(-13.3)、経常利益(-11.7)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(26.7)は「上昇」超、従業員数(53.3)は「不足気味」が大きく上回っている。



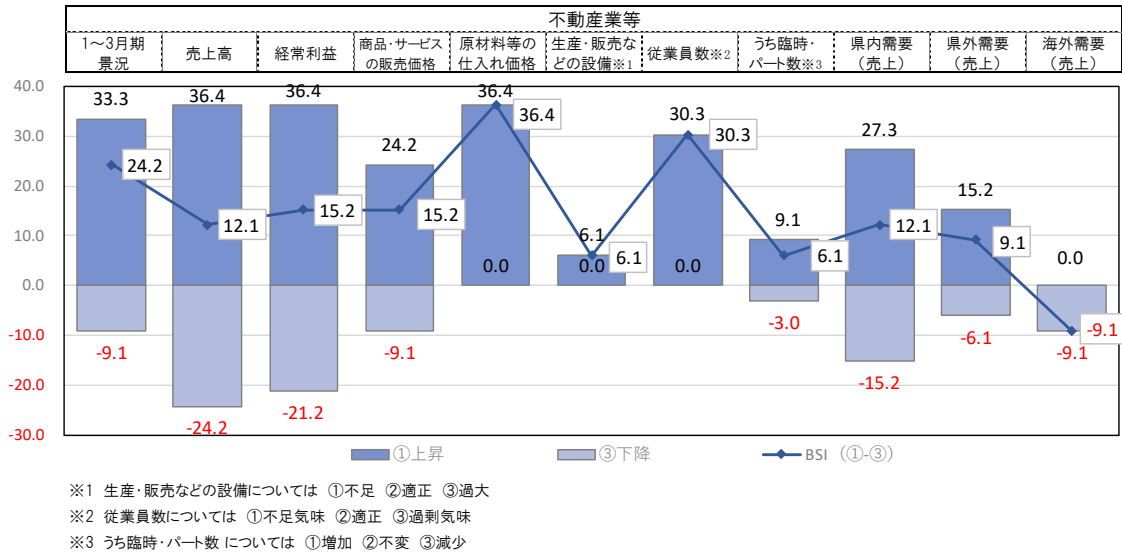
■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 卸売・小売業

- 4-6月期の景況見通しは 10.0 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。売上高(6.7)、県内需要(5.0)となる見通しである。
- 従業員数(46.7)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(31.7)も「上昇」超の見通しとなっている。



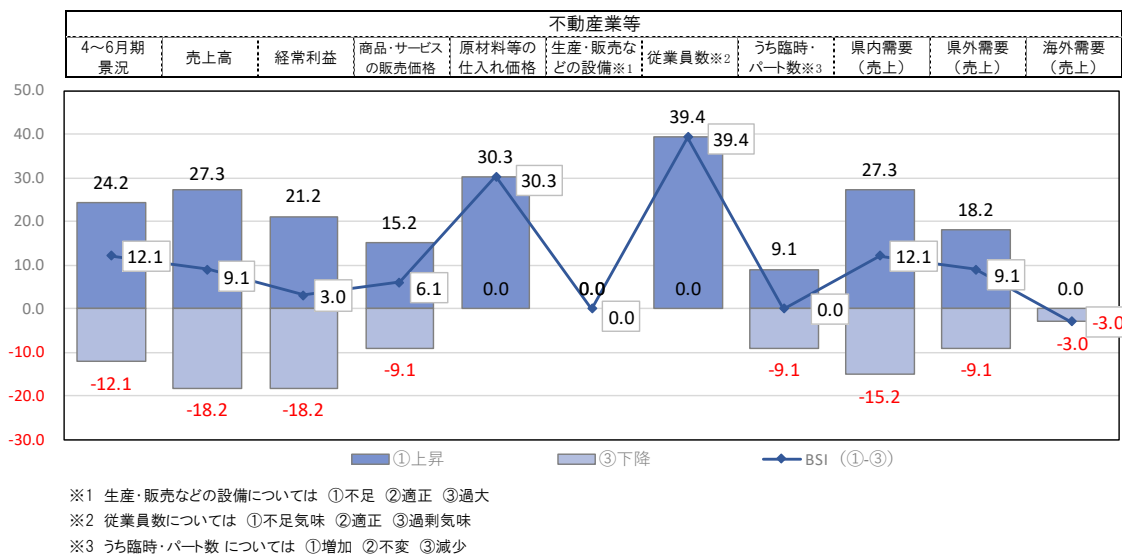
■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 不動産業等

- 1-3月期の景況は24.2で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。経常利益(15.2)、売上高(12.1)、県内需要(12.1)、県外需要(9.1)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(36.4)は「上昇」超、従業員数(30.3)は「不足気味」となっている。



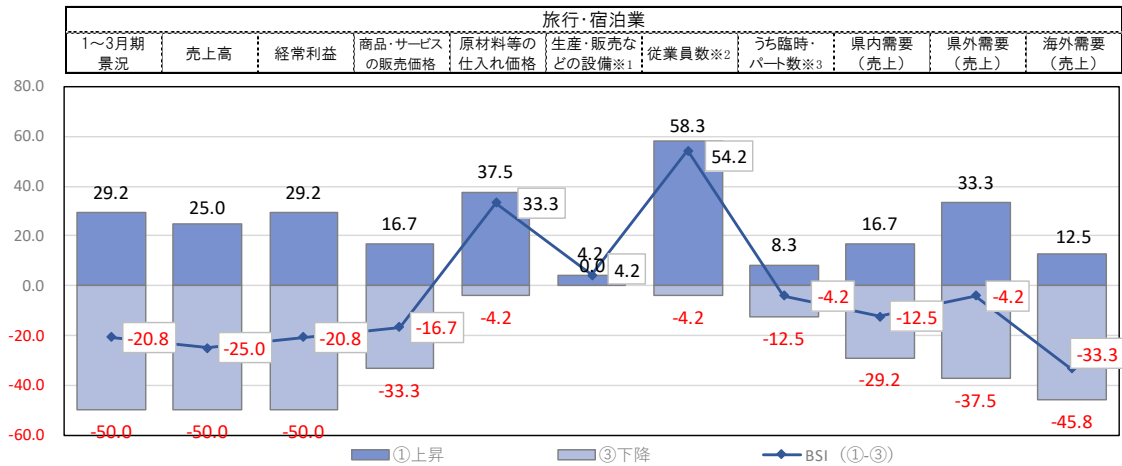
■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 不動産業等

- 4-6月期の景況見通しは12.1で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。県内需要(12.1)、売上高(9.1)、経常利益(3.0)となる見通しである。
- 従業員数(39.4)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 旅行・宿泊業

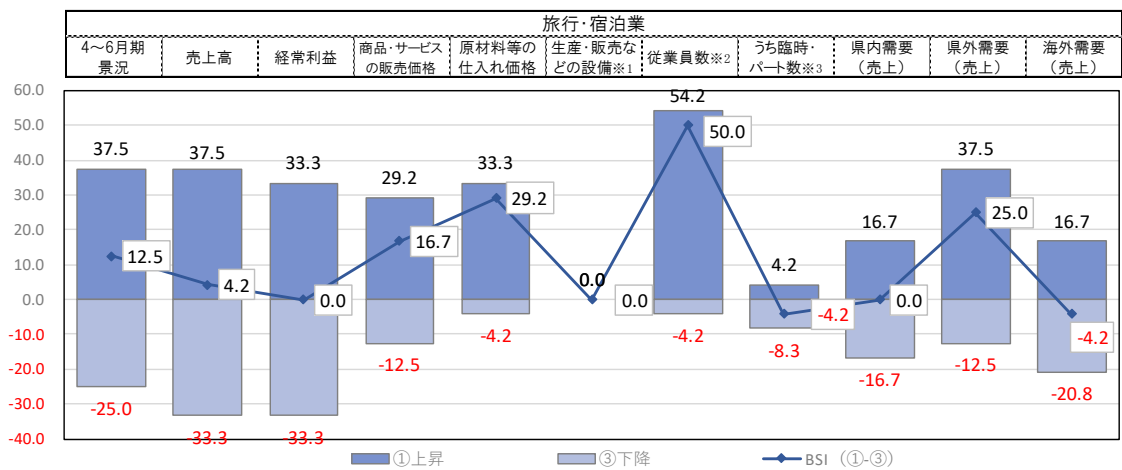
- 1-3月期の景況は-20.8で「下降」超となっている。海外需要(-33.3)、売上高(-25.0)、経常利益(-20.8)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(33.3)は「上昇」超、従業員数(54.2)は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 旅行・宿泊業

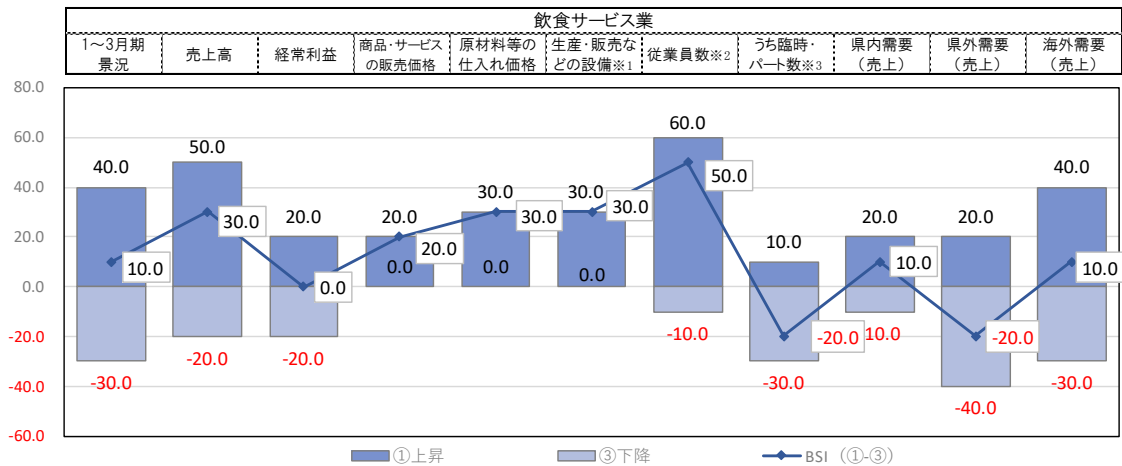
- 4-6月期の景況見通しは12.5で、「上昇」超となっている。県外需要(25.0)、売上高(4.2)となる見通しである。
- 従業員数(50.0)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 飲食サービス業

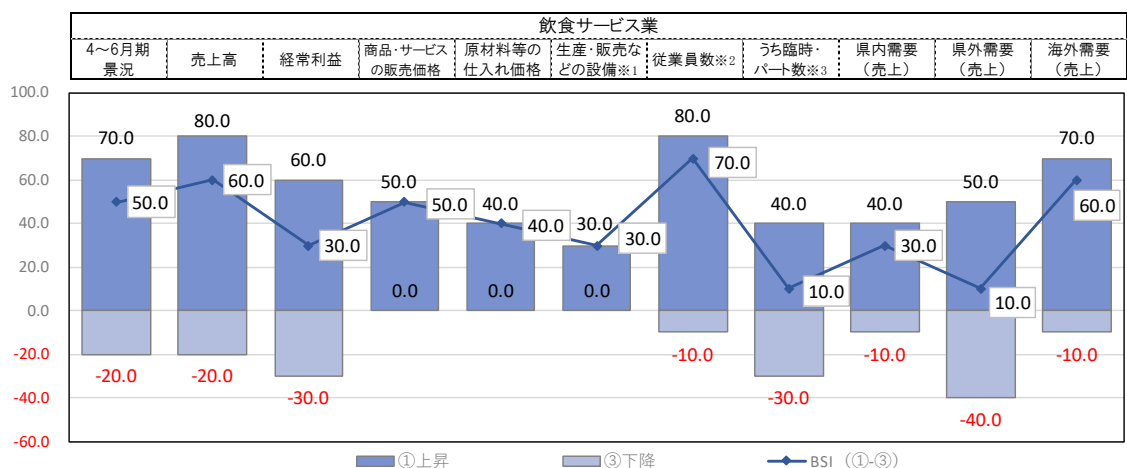
- 1-3月期の景況は10.0で「上昇」超となっている。売上高(30.0)、県内需要(10.0)、海外需要(10.0)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(30.0)は「上昇」超、従業員数(50.0)は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 飲食サービス業

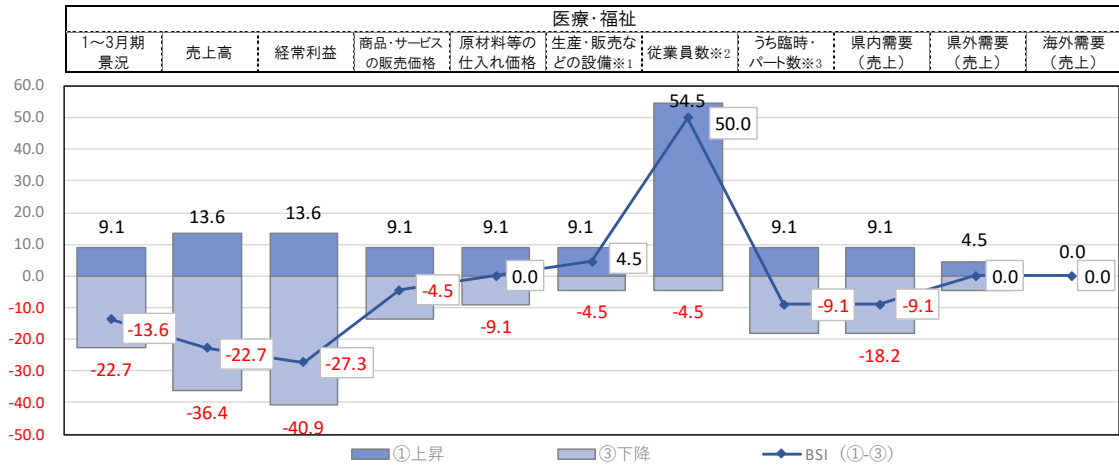
- 4-6月期の景況見通しは50.0で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。売上高(60.0)、海外需要(60.0)、経常利益(30.0)、県内需要(30.0)となる見通しである。
- 従業員数(70.0)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(40.0)も「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3月期の現状(10-12月比較) 医療・福祉

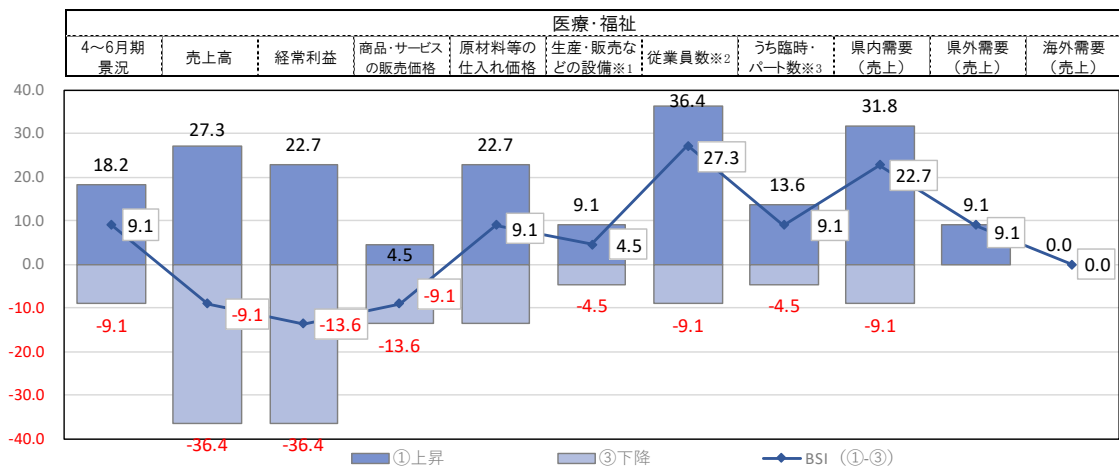
- 1-3月期の景況は-13.6で「下降」超となっている。経常利益(-27.3)、売上高(-22.7)、県内需要(-9.1)となっている。
- 従業員数(50.0)は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) 医療・福祉

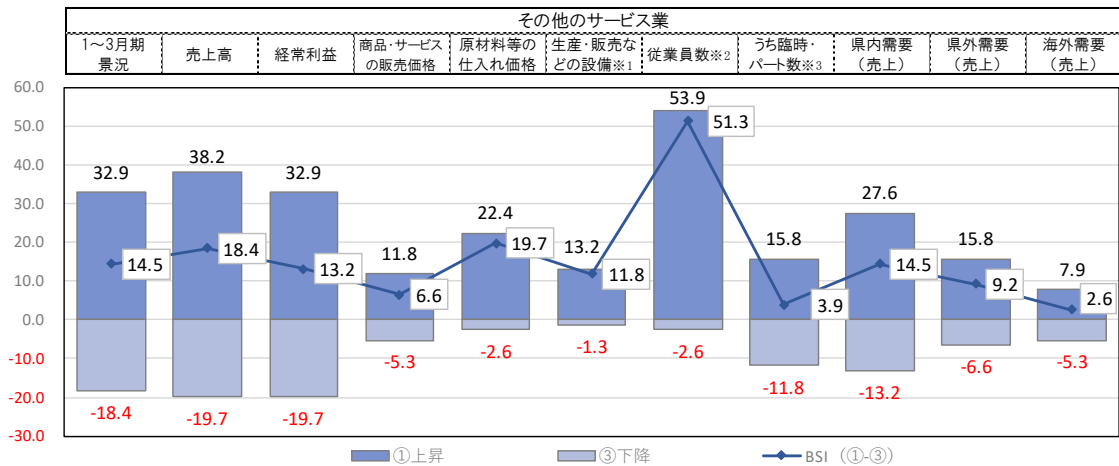
- 4-6月期の景況見通しは9.1で「上昇」超となる見通しとなっている。
- 従業員数(27.3)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3月期の現状(10-12月比較) その他のサービス業

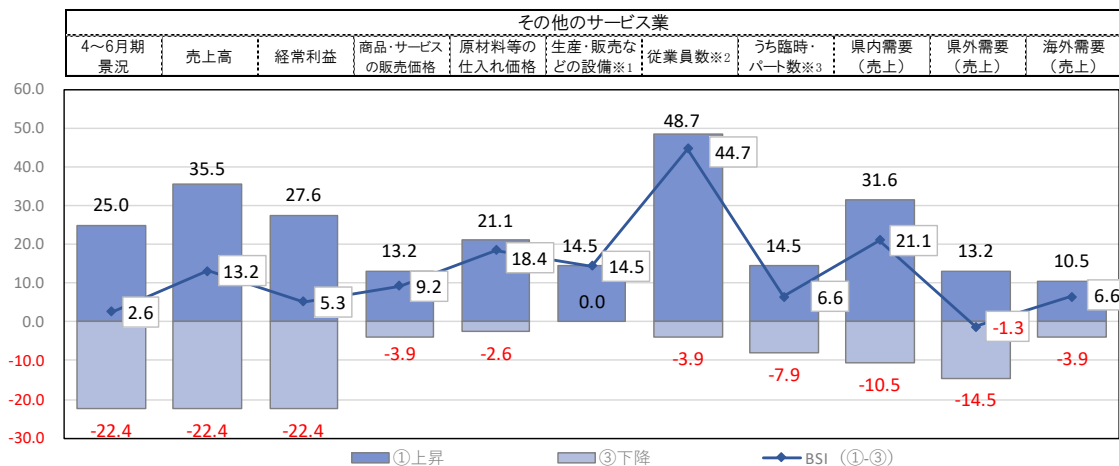
- 1-3月期の景況は14.5で「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となっている。売上高(18.4)、県内需要(14.5)、経常利益(13.2)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(19.7)は「上昇」超、従業員数(51.3)は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) その他のサービス業

- 4-6月期の景況見通しは2.6で「上昇」超となる見通しとなっている。県内需要(21.1)、売上高(13.2)、海外需要(6.6)となる見通しである。
- 従業員数(44.7)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(18.4)も「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 主要業種別・項目別 BSI 一覧表

■ 建設業BSI

時期	2017年			2018年				2019年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	0.0	9.4	19.1	27.0	-6.3	18.2	31.0	25.9	24.0	-8.0
売上高	-4.1	6.3	23.5	23.8	-9.5	14.5	37.9	43.1	20.0	-4.0
経常利益	-9.5	9.4	10.3	14.3	-12.7	0.0	27.6	32.8	16.0	-8.0
商品・サービスの販売価格	0.0	6.3	5.9	20.6	15.9	12.7	25.9	19.0	8.0	8.0
原材料等の仕入れ価格	23.0	21.9	33.8	47.6	41.3	36.4	43.1	39.7	30.0	30.0
生産・販売などの設備	12.2	10.9	11.8	15.9	15.9	12.7	13.8	10.3	16.0	6.0
従業員数	54.1	60.9	54.4	68.3	50.8	56.4	62.1	58.6	70.0	60.0
うち臨時・パート	4.1	9.4	7.4	7.9	0.0	5.5	6.9	5.2	2.0	-2.0
県内需要(売上)	6.8	18.8	26.5	30.2	-3.2	16.4	37.9	41.4	22.0	-6.0
県外需要(売上)	-6.8	7.8	1.5	9.5	3.2	5.5	8.6	6.9	6.0	-4.0
海外需要(売上)	-1.4	0.0	-1.5	3.2	1.6	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0

■ 製造業BSI

時期	2017年			2018年				2019年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	16.7	14.6	10.9	-21.4	2.6	15.9	-10.3	-15.4	-19.0	19.0
売上高	16.7	4.9	21.7	-16.7	13.2	18.2	0.0	-15.4	-11.9	33.3
経常利益	16.7	7.3	17.4	-21.4	13.2	4.5	-17.9	-17.9	-16.7	16.7
商品・サービスの販売価格	16.7	2.4	6.5	7.1	10.5	6.8	5.1	7.7	16.7	4.8
原材料等の仕入れ価格	18.8	7.3	30.4	23.8	28.9	27.3	35.9	35.9	45.2	35.7
生産・販売などの設備	2.1	7.3	10.9	14.3	5.3	18.2	12.8	10.3	14.3	7.1
従業員数	14.6	24.4	34.8	26.2	28.9	36.4	28.2	30.8	40.5	35.7
うち臨時・パート	2.1	-2.4	19.6	-14.3	-5.3	0.0	-2.6	-2.6	-14.3	2.4
県内需要(売上)	12.5	12.2	21.7	-11.9	2.6	13.6	0.0	-17.9	-14.3	23.8
県外需要(売上)	14.6	2.4	0.0	-19.0	5.3	4.5	2.6	-5.1	-14.3	16.7
海外需要(売上)	16.7	2.4	0.0	7.1	-5.3	4.5	2.6	-2.6	0.0	14.3

■ 情報通信業BSI

時期	2017年			2018年				2019年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-17.4	-5.6	22.2	30.4	-4.5	-5.3	33.3	16.7	17.6	11.8
売上高	-21.7	-27.8	22.2	34.8	-4.5	0.0	25.0	41.7	5.9	11.8
経常利益	-17.4	-22.2	16.7	34.8	18.2	-5.3	50.0	33.3	-17.6	23.5
商品・サービスの販売価格	-4.3	0.0	5.6	4.3	9.1	0.0	0.0	0.0	5.9	17.6
原材料等の仕入れ価格	4.3	5.6	0.0	0.0	4.5	-5.3	8.3	8.3	17.6	17.6
生産・販売などの設備	-4.3	5.6	-5.6	4.3	-4.5	-5.3	8.3	8.3	5.9	17.6
従業員数	43.5	38.9	50.0	60.9	40.9	21.1	75.0	66.7	64.7	58.8
うち臨時・パート	4.3	11.1	11.1	4.3	18.2	10.5	8.3	0.0	0.0	5.9
県内需要(売上)	-8.7	-5.6	27.8	30.4	-4.5	-5.3	50.0	58.3	5.9	5.9
県外需要(売上)	-4.3	0.0	22.2	39.1	9.1	10.5	50.0	50.0	-5.9	29.4
海外需要(売上)	8.7	0.0	0.0	4.3	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

県内景気調査結果(2019年1-3月実績、4-6月見通し)

■卸売・小売業BSI

時期	2017年			2018年				2019年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	20.0	40.0	13.9	6.7	7.9	20.0	17.1	18.6	-3.3	10.0
売上高	14.7	38.7	26.6	5.3	6.6	20.0	14.3	22.9	-13.3	6.7
経常利益	13.3	34.7	6.3	0.0	-1.3	10.7	5.7	17.1	-11.7	1.7
商品・サービスの販売価格	8.0	12.0	16.5	6.7	7.9	22.7	7.1	10.0	6.7	18.3
原材料等の仕入れ価格	22.7	21.3	40.5	30.7	31.6	38.7	14.3	15.7	26.7	31.7
生産・販売などの設備	16.0	8.0	7.6	8.0	13.2	9.3	10.0	10.0	11.7	10.0
従業員数	50.7	46.7	44.3	38.7	44.7	62.7	54.3	54.3	53.3	46.7
うち臨時・パート	0.0	0.0	-1.3	-10.7	-9.2	-9.3	-1.4	-2.9	-6.7	-6.7
県内需要(売上)	22.7	37.3	26.6	5.3	-1.3	21.3	8.6	25.7	-8.3	5.0
県外需要(売上)	9.3	17.3	12.7	2.7	2.6	9.3	-4.3	5.7	-3.3	0.0
海外需要(売上)	5.3	6.7	1.3	2.7	2.6	1.3	-1.4	5.7	-3.3	0.0

■不動産業等BSI

時期	2017年			2018年				2019年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	30.2	6.5	15.4	12.8	11.1	22.2	20.0	34.3	24.2	12.1
売上高	23.3	6.5	23.1	28.2	-2.8	18.5	11.4	42.9	12.1	9.1
経常利益	20.9	0.0	15.4	12.8	0.0	7.4	14.3	37.1	15.2	3.0
商品・サービスの販売価格	14.0	10.9	7.7	28.2	11.1	14.8	20.0	20.0	15.2	6.1
原材料等の仕入れ価格	23.3	30.4	26.9	38.5	30.6	37.0	34.3	28.6	36.4	30.3
生産・販売などの設備	9.3	6.5	7.7	10.3	13.9	7.4	8.6	5.7	6.1	0.0
従業員数	18.6	21.7	3.8	12.8	25.0	33.3	28.6	37.1	30.3	39.4
うち臨時・パート	4.7	15.2	0.0	2.6	5.6	7.4	8.6	2.9	6.1	0.0
県内需要(売上)	25.6	2.2	11.5	33.3	5.6	18.5	20.0	42.9	12.1	12.1
県外需要(売上)	11.6	15.2	3.8	7.7	13.9	22.2	11.4	14.3	9.1	9.1
海外需要(売上)	0.0	2.2	0.0	-2.6	2.8	7.4	8.6	2.9	-9.1	-3.0

■旅行・宿泊業BSI

時期	2017年			2018年				2019年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	0.0	57.1	-36.0	8.6	5.6	64.0	-16.2	-10.8	-20.8	12.5
売上高	-7.3	74.3	-24.0	5.7	11.1	76.0	-27.0	-8.1	-25.0	4.2
経常利益	-12.2	57.1	-32.0	-5.7	2.8	64.0	-18.9	-16.2	-20.8	0.0
商品・サービスの販売価格	17.1	60.0	-24.0	11.4	16.7	44.0	-8.1	-8.1	-16.7	16.7
原材料等の仕入れ価格	31.7	37.1	12.0	17.1	16.7	44.0	27.0	16.2	33.3	29.2
生産・販売などの設備	17.1	17.1	12.0	11.4	8.3	28.0	8.1	5.4	4.2	0.0
従業員数	51.2	54.3	48.0	65.7	61.1	72.0	54.1	51.4	54.2	50.0
うち臨時・パート	-19.5	-11.4	-12.0	-17.1	-2.8	-4.0	-13.5	-10.8	-4.2	-4.2
県内需要(売上)	-7.3	25.7	-8.0	0.0	8.3	36.0	-8.1	-13.5	-12.5	0.0
県外需要(売上)	4.9	60.0	-44.0	2.9	5.6	52.0	-13.5	-2.7	-4.2	25.0
海外需要(売上)	2.4	60.0	-28.0	20.0	13.9	24.0	-16.2	-2.7	-33.3	-4.2

県内景気調査結果(2019年1-3月実績、4-6月見通し)

■飲食サービス業BSI

時期	2017年			2018年				2019年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し	
景況BSI	12.5	70.6	-21.1	-38.5	-35.7	0.0	-44.4	見通し	22.2	10.0	50.0
売上高	6.3	70.6	-36.8	-23.1	-28.6	0.0	-44.4	11.1	30.0	60.0	
経常利益	0.0	52.9	-42.1	-23.1	-28.6	10.0	-44.4	11.1	0.0	30.0	
商品・サービスの販売価格	37.5	11.8	0.0	23.1	7.1	0.0	22.2	0.0	20.0	50.0	
原材料等の仕入れ価格	37.5	29.4	52.6	46.2	50.0	60.0	44.4	22.2	30.0	40.0	
生産・販売などの設備	12.5	5.9	0.0	7.7	28.6	20.0	11.1	22.2	30.0	30.0	
従業員数	62.5	76.5	57.9	69.2	57.1	90.0	22.2	22.2	50.0	70.0	
うち臨時・パート	-25.0	-17.6	-21.1	-38.5	-7.1	-50.0	-11.1	-22.2	-20.0	10.0	
県内需要(売上)	-12.5	58.8	-15.8	7.7	0.0	20.0	-55.6	11.1	10.0	30.0	
県外需要(売上)	6.3	58.8	-26.3	-7.7	-35.7	20.0	-33.3	22.2	-20.0	10.0	
海外需要(売上)	43.8	64.7	5.3	-7.7	-35.7	0.0	-22.2	22.2	10.0	60.0	

■医療・福祉BSI

時期	2017年			2018年				2019年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	0.0	-17.6	17.6	-12.5	14.3	8.7	4.2	4.2	-13.6	9.1
売上高	0.0	-9.9	29.4	-6.3	23.8	17.4	12.5	4.2	-22.7	-9.1
経常利益	-6.3	5.9	11.8	-12.5	-9.5	13.0	-12.5	-4.2	-27.3	-13.6
商品・サービスの販売価格	0.0	0.0	0.0	-6.3	0.0	0.0	4.2	0.0	-4.5	-9.1
原材料等の仕入れ価格	12.5	0.0	-5.9	6.3	14.3	26.1	12.5	8.3	0.0	9.1
生産・販売などの設備	6.3	11.8	5.9	0.0	19.0	13.0	4.2	4.2	4.5	4.5
従業員数	0.0	23.5	41.2	43.8	38.1	43.5	45.8	41.7	50.0	27.3
うち臨時・パート	-6.3	5.9	0.0	-18.8	9.5	26.1	33.3	25.0	-9.1	9.1
県内需要(売上)	6.3	-11.8	35.3	-6.3	9.5	17.4	16.7	12.5	-9.1	22.7
県外需要(売上)	-6.3	0.0	11.8	6.3	4.8	0.0	0.0	-4.2	0.0	9.1
海外需要(売上)	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■その他のサービス業BSI

時期	2017年			2018年				2019年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	14.8	28.6	21.6	13.2	8.3	-2.9	13.5	14.9	14.5	2.6
売上高	6.8	28.6	31.1	11.8	15.3	0.0	12.2	18.9	18.4	13.2
経常利益	8.0	18.2	29.7	14.5	6.9	-14.7	6.8	14.9	13.2	5.3
商品・サービスの販売価格	11.4	14.3	5.4	15.8	5.6	0.0	5.4	10.8	6.6	9.2
原材料等の仕入れ価格	20.5	20.8	20.3	22.4	27.8	26.5	25.7	18.9	19.7	18.4
生産・販売などの設備	8.0	22.1	13.5	14.5	16.7	17.6	13.5	12.2	11.8	14.5
従業員数	47.7	58.4	59.5	64.5	55.6	52.9	58.1	56.8	51.3	44.7
うち臨時・パート	13.6	2.6	5.4	7.9	1.4	7.4	-1.4	4.1	3.9	6.6
県内需要(売上)	10.2	35.1	24.3	14.5	11.1	1.5	10.8	17.6	14.5	21.1
県外需要(売上)	11.4	5.2	16.2	9.2	0.0	-4.4	12.2	6.8	9.2	-1.3
海外需要(売上)	0.0	1.3	6.8	6.6	2.8	-1.5	-4.1	0.0	2.6	6.6

2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下のとおりである。

観光関連 [全体として好調だが、競争激化と人手不足が課題]

1-3月期のBSIは-10.8となり、下降が上昇を上回った。1-3月の沖縄県への入域観光客数は順調に増加しており、観光関連業界全体としてみると、好調に推移している。BSI低下は、観光業界への新規参入による競争激化や、人件費の高騰等による販管費の増大等が要因と思われる。

なお、ゴールデンウィークに関しては日並びが良く10連休の長期休暇となったため、全体を通して、好調な集客を見込んでいる。しかし、旅行価格が高騰するゴールデンウィーク後半期間においては、一部の旅行会社、宿泊施設から予約が動きにくくなっているといった懸念が聞かれた。

旅行会社では、LCCやホテル予約サイトで直接旅行予約をする国内個人旅行者増加により、パッケージ旅行商品の売上が伸び悩んでいる。この傾向は、海外個人旅行者にもみられるようになってきていることから、オンラインでの予約サイトの拡充や、発地の現地旅行販売代理店との連携強化等、さまざまなチャネルからの個人客の獲得強化に力を入れている。

宿泊施設では、入域観光客数は増加しているものの、民泊等による、宿泊施設数の増加から、顧客獲得競争が激化、稼働率の伸び悩みがみられる。人材不足も引き続き課題となっており、客室清掃員等のスタッフの獲得が困難との声も聞かれた。労働時間の縮減や従業員が利用する休憩室の充実、社員寮の提供など、従業員満足度の向上策に取り組むケースも出てきている。

交通関係では、引き続き、貸切バスの運転手の不足が問題となっている。運転手の不足から、予約を受け付けることができないケースも見られ、売上の拡大に向けた足かせとなっている。一方で、人気の観光ルートを結ぶ定期観光バス等の運行は増加、新規事業者の参入も見られることから、顧客獲得競争が激しくなっている。

個々の事業者で見れば競争激化と人手不足といった困難な課題があるものの、観光関連産業全体で見ると、ゴールデンウィーク等の好要因から、入域観光客数というパイは大きく安定して推移していくと考えられ、観光関連の来期(4-6月期)の景況判断BSIは12.5で上昇が上回っている。

建設・不動産関連〔民間は好調が持続。公共も堅調〕

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。建設業の1-3月期の企業の景況判断BSIはプラス24.0であった。来期(4-6月期)の見通しは、マイナスとなっているが、年度替えの慎重姿勢や、人手不足などを踏まえた見通しを反映したものとみられる。ヒアリングで、官需、民需ともに受注数は依然多く、建設業界の好調さはこの後もしばらく続くであろう。

公共工事に関して、米軍基地や那覇空港関連の大型工事、学校の建て替え工事などが安定して発注されており、公共工事の大幅な落ち込みはないとみられる。

民需では、新設住宅着工戸数は2019年1月から2カ月連続で前年比マイナス。土地価格および建設コストの上昇の影響を受けたものとみられ、価格の高止まりはなお続く見通しである。一戸建て住宅で、RC住宅に対し木造住宅の建築の伸びが顕著である。新設住宅着工戸数で、一戸建てに占める木造建築の割合が30%台となった月もあった。RC住宅よりも建築費が安い木造建築住宅の需要が今後も伸びるとの見方は強い。

マンション建設は好調を維持している。県外や海外客の需要を見込んだ高額物件の売れ行き好調が目立つ。那覇市新都心で分譲中だった高額マンションが完売した。マンション価格の高騰が続いており、事業者の間からは「高収入の一部県内客のほか県外富裕層の需要を狙わなければ売れない価格になる」との声もある。

アパート建設需要も活発だが、建設費の高騰などによって建築規模の縮小や建築控えの動きも見られるようだ。企業がアパートやマンションを社宅として利用するケースも増えている。アパートなどの社宅利用は今後も増える見通し。

今年10月に予定されている消費税増税による駆け込み需要について、ヒアリングでは、全ての事業者が「無い」か「限定的」と答えた。増税前に購入するメリットよりも、建築費の上昇による負担感が大きいことが、需要を抑制している側面も大きいだろう。

建設業界全体が好調であることから、人材の流動化があり、人手不足を感じる事業者は依然多い。そのため、公共事業の受注を控えているという声も事業者の間にあった。

このほか、不動産関連事業者の今期の景況判断BSIは24.2のプラスで、来期(4-6月期)の見通しもプラスが予想されている。

食品・消費・サービス関連〔個人消費は堅調 だが、人手不足は深刻化〕

個人消費は全体的に底堅く推移している。情報通信、飲食サービス業、その他サービス業で1-3月期のBSIはプラスとなっている。一方、卸・小売業、医療・福祉はマイナスとなった。

小売業においては、新規店舗の開店が多く、分散化による売り上げ減少が懸念されているほか、医療・福祉では、慢性的な労働力不足と人件費の増加が経営を圧迫するケースが多く見られている。情報通信業においては、10月に予定されている消費税増税に伴う軽減税率制度の施行に向けて、システム更新の案件が増加しているようだ。

消費やサービス部門に関しては、県内需要だけでなく観光客需要が占める割合も拡大している。特に飲食店において、外国客の増加が業績向上の要因に一役買っているとする声が多く聞かれるようになっている。また、入域観光客増加への期待から、観光客を対象とした新規事業の展開を図るなど、経営の多角化を進める事業者も見られた。

このような中、各企業における人手不足感は依然として厳しい状況が継続しており、現状の人手で対応できるよう、無理な案件は受注しないなど、業務量を適正化する事業者が多く見られる。このほか、今夏、開業を予定している大型商業施設では、店舗スタッフのオープニング賃金として当初3カ月程度の賃金を通常の2-3割増に設定するなどで募集が行われており、こうした募集への応募が集中していくことが考えられる。このため、賃金を簡単に上げることができない既存事業者においては、人材確保が困難な状況が継続すると思われる。一方、そうした事業者も含め、労働力確保に向けた就業環境向上策として、有給休暇取得の奨励、勤務時間に柔軟性を持たせるなど働き方改革に準じた取り組みが推進されている。

来季(4-6月)の見通しとしては、BSIは情報通信業、卸売・小売業、飲食サービス業、医療・福祉、その他サービス業と、全体においてプラスが上回っている。ゴールデンウィークの日並びが良く、入域観光客の増加が期待されること、県内においても可処分所得(勤労者世帯)が改善していることも背景に、好調に推移すると考えられる。来期(1-3月期)の見通しとしては、多くの業種で県内、県外、海外からの需要が増加するとみており、ほとんどの業種において景況判断 BSI はプラスとなっている。県内における消費は観光客需要も含め堅調に推移するとみられる。

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社HP(<http://www.kaiho-ri.jp/>)においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川までご連絡ください。

TEL: 098-869-8724 E-mail: sonshu_segawa@kaiho-ri.jp